

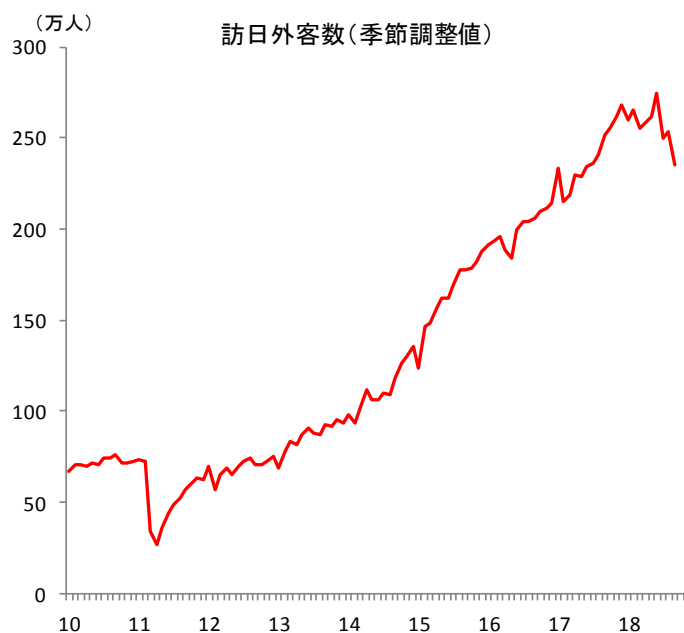
Economic Indicators

発表日: 2018年10月16日(火)

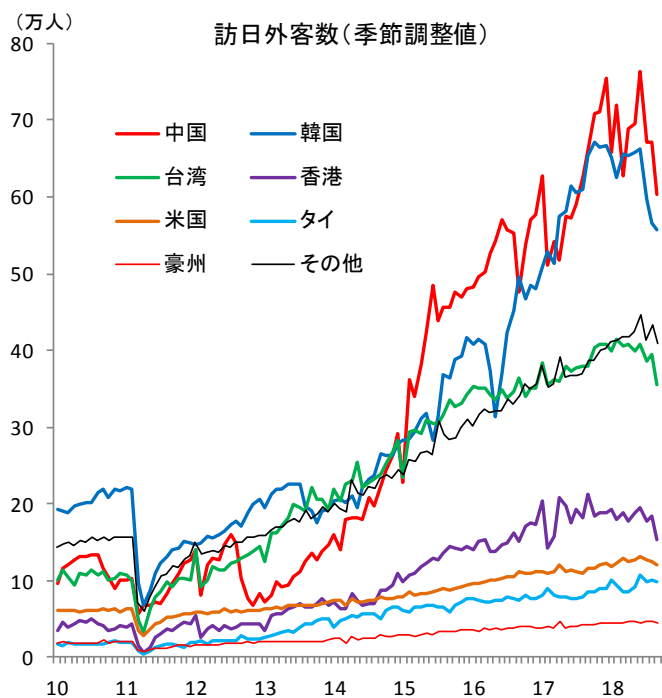
訪日外客数(2018年9月)

～自然災害の影響で減少に転じる。7-9月期の成長率下押し要因に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
 (注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
 (注) 季節調整は第一生命経済研究所

○自然災害の影響で、2013年1月以来の減少に転じる

日本政府観光局(JNTO)から発表された9月の訪日外客数は215万9600人、前年比▲5.3%(8月: +4.1%)となった。前年比のマイナスは2013年1月以来のことになり、季節調整値(筆者試算)でも前月比▲7.2%と落ち込んでいる。6月の大阪府北部地震や7月の西日本豪雨等に関する報道の影響で7~8月にかけて既に弱い動きとなっていたが、9月は一段と水準を切り下げている。訪日外国人の約4分の1が利用している関西国際空港が、台風21号の影響で閉鎖されたことの影響が大きく出た形である。加えて、北海道胆振東部地震により新千歳空港が一時閉鎖されたことも響いている。これらの相次ぐ自然災害の影響で航空便の欠航が相次いだほか、キャンセルも多く発生し、訪日客の減少に繋がった。なお、国別では、訪日客に占める割合の大きい中国(前年比: 6月+29.6%→7月+12.6%→8月+4.9%→9月▲3.8%)、韓国(前年比: 6月+6.6%→7月▲5.6%→8月▲4.3%→9月▲13.9%)など、東アジア市場での悪化が目立つ。

基本的には自然災害による悪化は一時的で、先行きは回復に向かうと思われるが、そのペースについては不透明感が強い。空港の閉鎖等の障害は概ね解消されたものの、自然災害が相次いだことで、

日本への観光を手控える動きが残る可能性があるだろう。年内に訪日外客数が4-6月期の水準まで戻ることは難しいかもしれない。

○訪日消費減が7-9月期のGDPを下押し

自然災害の影響で下押しされた結果、7-9月期の訪日外客数（季節調整値）は前期比▲7.1%と大幅に減少した（4-6月期：+1.8%）。なお、訪日客消費は、GDPでは「非居住者家計の国内での直接購入」としてカウントされるが、これはサービス輸出の一部に該当する。4-6月期の実質・非居住者家計の国内での直接購入は前期比+1.1%と6四半期連続で増加していたが、7-9月期は▲9%程度の大幅減になりそうで、輸出の下押し要因になることは必至の状況だ。この要因により、7-9月期の輸出は前期比で▲0.4%Pt程度、GDPは前期比年率で▲0.3%Pt程度押し下げられる可能性が高い。

また、7、8月の輸出が低調に推移していたことに加え、9月の財輸出についても空港の閉鎖により悪影響を受けることを考慮すると、7-9月期の実質財・サ輸出は前期比でマイナスに転じる可能性が高い。7-9月期の実質GDP成長率がマイナスになる可能性も十分あるとみておくべきだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

